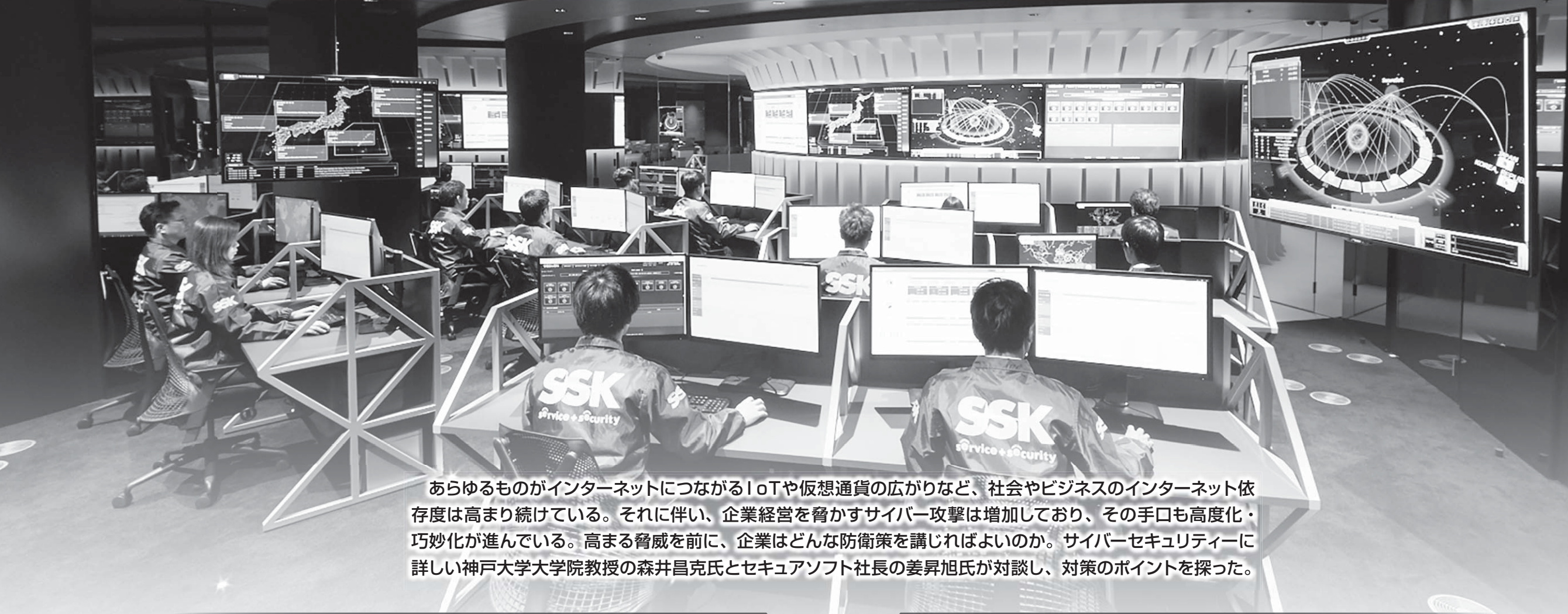


経営リスクとしてのサイバー攻撃 — 未来に対する投資で防げ! —



あらゆるものがインターネットにつながるIoTや仮想通貨の広がりなど、社会やビジネスのインターネット依存度は高まり続けている。それに伴い、企業経営を脅かすサイバー攻撃は増加しており、その手口も高度化・巧妙化が進んでいる。高まる脅威を前に、企業はどんな防衛策を講じればよいのか。サイバーセキュリティに詳しい神戸大学大学院教授の森井昌克氏とセキュアソフト社長の姜昇旭氏が対談し、対策のポイントを探った。

セキュアソフト 代表取締役社長

姜昇旭氏

対談

神戸大学大学院 教授

森井昌克氏

高機能な製品と優れた人材の両輪で守る——姜氏



(カン・スンウク) 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。2001年マークエニー・ジャパン設立に伴い、代表取締役社長に就任。02年セキュアソフトを立ち上げ、代表取締役社長に就任。14年にはセキュアソフトテクノロジーを設立し、代表取締役社長を兼任。現在、サービス&セキュリティを含む3社の社長を兼務している

策が必要ですが、複数の機器を導入するとコストがかさみ管理も煩雑になります。そこで当社は、次世代IPS「Sniper ONE」を提供しています。不正侵入防御システム(IPS)や分散型サービス拒否(DDoS)攻撃対策などネットワークセキュリティに必要な機能を1台に統合した製品で、サイバー攻撃への多層防御を手軽に実現できます。

しかし、こんなに高機能なハードウェアを導入しても、それを効果的に運用できなければ効果は半減してしまいます。セキュリティを強化したいと望みながら、必要な人材やノウハウが不足している企業は少なくないと感じます。

姜 セキュリティ対策は、当社のような専門会社にアウトソーシングの方が効果的で効果的です。自前の対策では、自社の状況は見えても、サイバー攻撃のトレンドは分かりません。木を見て森を見ないのは大きなリスクです。

森井 確かに、会社を警備するために自前で警備員を育てることはありません。専門の警備会社に任せた方が最適なコスト負担で安全を確保できます。

姜 当社グループはセキュリティ対策製品の開発・販売、運用監視サービスの実施、そしてセキュリティ人材の育成・提供という総合的なサービスで、顧客企業の安全・安心を実現しています。

森井 大企業はもういいですが、特に対策が後手に回りがちな企業は、SOCサービスを利用的に利用することを勧めます。

SOCを利用する企業の利点は、自社のセキュリティ状況を可視化できることです。自社がどんな攻撃にさらされているか正確に知ることが、脅威に対する備えの第一歩。その上で適切なリスクアセスメント(評価)を実施し、予想される被害に見合ったセキュリティ対策投資を実行することが大切です。



(もりい・まさかつ) 大阪大学大学院卒業。徳島大学工学部教授を経て、現在、神戸大学大学院工学研究科教授。情報セキュリティ大学院大学客員教授。マルチメディア情報通信工学、ネットワークセキュリティ、情報理論、暗号理論などの研究、教育に従事している

日常・巧妙・大規模
見えない攻撃の脅威

姜 当社の調べでは、1~2年前に比べサイバー攻撃の件数は数倍に増加しています。特に国際的なイベントが開かれる際には、現地に對する攻撃量が急増する傾向にあります。特定の標的を狙うというより社会全体に攻撃を仕掛けている印象が強く、企業も個人も対策が不十分なところは侵入を許してしまう恐れがあります。被害は減っている、被害を受けたことはいませんが、日常的に無数の攻撃にさらされているのが実態です。

森井 先般の仮想通貨流出事件の被害額は580億円相当に上りました。これほど巨額の被害が出るのはサイバー犯罪ならではです。今後も被害の甚大化が懸念されます。最近のマルウェア悪意のあるプログラムや不正アクセスは高度化・巧妙化が進み、検知しにくくなっています。十分な対策が講じられていない企業などは、深刻な被害にあっていることすら気付いていない可能性も否定できません。

姜 サイバーセキュリティに対する意識や対策が不十分な状況にある中で、IoT(情報技術)を積極的に経営に活用しようという動きは加速していますが、何から取り組めばよいのか分からない企業がたくさんあると思います。

森井 IoTや人工知能(AI)などの新技術について、多くの企業は自社にどんなリスクがあるか精査できないまま、対応や活用を迫られているのではないのでしょうか。技術革新を企業の成長に生かすには、新技術の利用に伴うリスクをきちんと理解し、悪意ある人間に對する対抗手段、防衛策を用意することが求められます。

今後数年間で、日本では国際的に重要なビッグイベントが多数開催されます。今のうちに適切な防衛策を講じておかなければ、日本はサイバー犯罪被害大国になりかねません。

姜 高度化・巧妙化するサイバー攻撃に對処するには複数の防衛策が必要ですが、複数の機器を導入するとコストがかさみ管理も煩雑になります。そこで当社は、次世代IPS「Sniper ONE」を提供しています。不正侵入防御システム(IPS)や分散型サービス拒否(DDoS)攻撃対策などネットワークセキュリティに必要な機能を1台に統合した製品で、サイバー攻撃への多層防御を手軽に実現できます。

しかし、こんなに高機能なハードウェアを導入しても、それを効果的に運用できなければ効果は半減してしまいます。セキュリティを強化したいと望みながら、必要な人材やノウハウが不足している企業は少なくないと感じます。

SOCを利用してリスク可視化——森井氏



次世代IPS「SecureSoft Sniper ONE」

安全を守る「人」への投資
効果的に専門会社を利用

姜 セキュリティに欠かせない「人」の問題を解決するため、当社グループ会社のサービス&セキュリティ(SSK)は、大阪にセキュリティオペレーションセンター(SOC)を開設し、今年3月から運用を開始しました。

SOCはSSKが提供する総合セキュリティサービス「eGate」のセンターになります。顧客企業のシステムを24時間365日、有人監視するとともに、AIなどを活用して迅速かつ高精度な攻撃検知を可能にしました。緊急時に必要な人材を顧客企業に派遣するだけでなく、専門のエンジニアを顧客企業に常駐させることも可能。顧客企業のセキュリティ担当者育成のサービスも提供予定です。SOCを人材育成の場としても活用し、日本一のセキュリティ集団を形成したいと思っています。

森井 政府もセキュリティ人材の育成を推進しています。そうした中でSOCを軸にセキュリティ産業の活性化を図る御社の取

り組みはとて有意義だと思えます。

姜 セキュリティ対策は、当社のような専門会社にアウトソーシングの方が効果的で効果的です。自前の対策では、自社の状況は見えても、サイバー攻撃のトレンドは分かりません。木を見て森を見ないのは大きなリスクです。

森井 確かに、会社を警備するために自前で警備員を育てることはありません。専門の警備会社に任せた方が最適なコスト負担で安全を確保できます。

姜 当社グループはセキュリティ対策製品の開発・販売、運用監視サービスの実施、そしてセキュリティ人材の育成・提供という総合的なサービスで、顧客企業の安全・安心を実現しています。

森井 大企業はもういいですが、特に対策が後手に回りがちな企業は、SOCサービスを利用的に利用することを勧めます。

SOCを利用する企業の利点は、自社のセキュリティ状況を可視化できることです。自社がどんな攻撃にさらされているか正確に知ることが、脅威に対する備えの第一歩。その上で適切なリスクアセスメント(評価)を実施し、予想される被害に見合ったセキュリティ対策投資を実行することが大切です。

お問い合わせはこちらから!

TEL 03-5464-9966

E-Mail: sales@securesoft.co.jp

SSI: https://www.securesoft.co.jp/

SSK: https://www.ssk-kan.co.jp/

secure soft

SSK
service + security

広告

企画・制作=日本経済新聞社
クロスメディア営業局